

障害児等療育支援事業の見直しについて（案）

1. 平成 28 年度からの事業内容の見直しについて

（1）事業の目的の明確化

- ・ 現行の募集要領及び実施要綱には、当該事業があくまでも法定サービスへのつなぎのための制度である旨の説明が欠如している。
- ・ 今後は、利用者個人の支援の効果を検証し、法定サービスに移行できる状態又は当事業をこれ以上利用する必要がないと判断された場合は、その旨を利用者に説明することを務めるよう募集要領に明記する。

（2）利用対象者の明確化

- ・ 現行の実施要綱では、「この事業の対象者は、千葉県内（千葉市・船橋市・柏市を除く）に在住する在宅障害児等及びその家族とする。」と規定している。
- ・ 具体的には、主な対象者を「18 歳未満の者又は 18 歳になるまでに発生した療育に関する問題で困っている者」とする。

（3）施設支援指導事業に係る対象施設の範囲

- ・ 現行の要綱では、「障害児通所支援及び障害児保育を行う保育所等」と規定しており、「保育所等」の「等」について 27 年度の募集要領にて幼稚園又は認定こども園として示した。
- ・ 今後、「保育所等」の「等」の範囲に、放課後児童クラブ、児童養護施設を追加する。
- ・ 募集要領に「ただし、この他の施設において支援が必要であると認められる場合、事前協議における年間の件数の範囲内であれば、支援を行うことは差し支えないものとする。」との文言を追加する。

（4）利用限度回数及び委託単価

- ・ 27 年度の見直しで、福祉サービスにつなげることを前提として、利用者 1 人当たりの年間の利用回数について標準の回数を示した。なお、これによりがたい場合は、理由を示してもらい利用回数を協議している。
- ・ また、単価についても、児童発達支援事業などの法定サービスとの均衡を図る観点から、6 事業中 5 事業について、引き下げを行っている。
- ・ 利用者又は施設ごとの利用回数を原則として示すとともに、「ただし、この回数の範囲内での支援が困難である場合、事前に協議してもらうほか、年度内であれば、事前協議における年間の件数の範囲内であれば、支援を行うことは差し支えないものとする。」との文言を追加する。

（5）配置職員に係る資格要件

- ・ 療育相談支援事業については、相談支援従事者研修修了者、療育支援事業につ

いては理学療法士等の療育の国家資格を有する者、その他療育の専門家として障害福祉課が適当と認めた者の配置を必須としている。

(6) 予算、契約方法及び委託料の支払い方法

- ・28年度予算については、27年度と同額を維持できるよう協議をしていく。
- ・支払方法は、従来どおり、4半期ごとの支払とする。なお、事前協議における委託見込額が予算額を超える場合、過去2年間の実績等を基に、委託件数の上限を決定する。

2. 平成28年度からの体制の見直しについて

(1) 受託者の支援技術の向上

- ・事業の実施にあたっては、支援方法等についての指針が存在せず、各事業者のやり方に任せており、事業者間で支援のレベルの格差が見受けられる。
- ・このため、支援技術の向上を図れるよう、療育支援専門部会の下に、現場を熟知している委員で構成する組織を設け、療育支援事業のマニュアル（支援マニュアル）を作成するなどしてはどうか。
- ・療育支援専門部会には受託事業者、施設関係者の委員が複数いることから、必要に応じて、ワーキングチームを作り検討するものとしたい。

(2) 委託事業所の選定及び外部評価

- ・委託事業所の選定に当たっては、事業所を選定する基準が実質的になく、実施要綱及び募集要領で示した要件を満たしていれば、委託事業所として認めてきている。
- ・今後は、事前協議の内容、過去の実績や圏域ごとの配置を考慮し、委託事業所の選定を行うことを募集要領に明記する。
- ・また、第三者委員会については、今後の検討課題とする。

(3) その他、CASとの連携、公設施設の扱い、市町村の関与の問題などについては、引き続き協議する。